

令和4年度経営計画

業務運営方針

コロナ禍の影響を受けた事業者に対する積極的な資金繰り支援・経営支援に加え、国や県などが実施する各種支援施策の効果等により、倒産状況は低水準で推移しているものの、長期化するコロナ禍の影響による景気の悪化や新型コロナ関連の借入による過剰債務の負担、事業承継問題など、事業者を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなっています。

当協会は、こうした事業者を取り巻く経営環境を踏まえ、「事業の維持・創造・発展に努力する中小企業の良きパートナーとして信頼される保証協会を目指し、地域経済・社会の発展に貢献する」という基本理念のもと、金融機関をはじめとする関係機関と緊密に連携して、事業者への迅速かつ確かな資金繰り支援はもとより、コロナ禍の影響による業績悪化や事業承継をはじめとした様々な経営課題を抱える事業者への経営支援を積極的に展開していきます。

また、当協会のSDGs達成への取組を一層進めるとともに、事業者のSDGsの取組を後押しし、地域創生や持続可能な経済・社会・環境の実現に貢献していきます。

この方針を実践するため、各部門において以下を中心に業務を推進します。

1 保証部門

コロナ禍の影響を受け、様々な課題を抱える事業者に対して個別に寄り添い、資金繰りの支援に取り組むとともに、ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた課題解決を促す保証を関係機関と連携しながら積極的に提供します。

2 期中管理・経営支援部門

コロナ禍の影響を受けた事業者に対して金融機関と連携し、業況把握を行い、迅速かつ積極的に個々の課題に応じた情報提供や解決策の提案に取り組むなど、プッシュ型の経営支援を実施します。また、創業・事業承継支援については、事業者の意識醸成や知識の習得を後押しします。

3 回収部門

個々の求償権の状況をきめ細かに把握し、実情に応じた効率的な回収に取り組めます。また、求償権関係人の事業再生や生活再建を支援するため、再チャレンジの目線を取り入れた対応を行い、代位弁済後も意欲を持って事業を継続している先については、関係機関と連携し、事業再生を支援します。

4 その他間接部門

事業者の資金繰り支援や環境負荷低減活動など、当協会のSDGs達成への取組に加え、事業者のSDGsの取組を後押ししていきます。また、人材育成による組織の活性化をはじめ、危機管理体制・コンプライアンス態勢の強化等により、業務環境及び経営基盤を充実させます。

業務計画

1. 保証承諾額等

項目	金額	対前年度実績比
年間保証承諾額	320,000百万円	98.5%
期末保証債務残高	1,750,000百万円	93.1%
代位弁済額	22,000百万円	187.9%
求償権実際回収額	4,600百万円	104.9%

2. 基本財産と支払準備資産

(1)基本財産	令和4年度末保有見込額	82,254百万円
(2)支払準備資産(借入金除く)	令和4年度末保有見込額	190,222百万円

収支計画

(単位：百万円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常支出		経常収入	
業務費	3,572	保証料	14,743
借入金利息	0	預け金利息	100
信用保険料	7,970	有価証券利息・配当金	1,203
責任共有負担金納付金	647	延滞保証料	0
雑支出	0	損害金	58
		事務補助費	23
		責任共有負担金	1,726
		雑収入	100
計	12,189	計	17,953
経常外支出		経常外収入	
求償権償却	21,526	償却求償権回収金	618
有価証券償却	0	責任準備金戻入	12,482
雑勘定償却	60	求償権償却準備金戻入	600
退職金	10	求償権補填金戻入	16,556
責任準備金繰入	11,900	その他収入	1
求償権償却準備金繰入	1,127		
その他支出	1		
計	34,624	計	30,257
		収支差額変動準備金取崩額	0
収支差額	1,397		
合 計	48,210	合 計	48,210

※各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。